



データに基づく 教育活動の質向上で、 社会に求められる 学力の育成を

千葉大学 名誉教授 天竺 茂

学力向上を図るためには、単元計画や授業案を見直し、改善を続ける必要がある。その際に鍵になるのが、子どもの実態を可視化する各種データの活用だ。データをいかに活用して授業改善のPDCAサイクルを機能させるか。カリキュラム・マネジメントを専門とし、文部科学省の中央教育審議会での学習指導要領の改訂にもかかわった千葉大学の天竺茂名誉教授に話を聞いた。

カリキュラム・マネジメントに 各種データの活用は不可欠

学力向上を図るためには、子どもの実態や地域のニーズに応じたカリキュラム・マネジメントが欠かせません。各学校には、教育活動の成果や課題を可視化するデータを用いて、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルを機能させることが求められます。その際、基本となるデータは文部科学省の「全国学力・学習状況調査」です。同調査は小学6年生と中学3年生を対象に悉皆で行われるため、調査結果から各年度の児童生徒の実態を把握できます。加えて、校内に積み上がった結果の経年変化を分析すれば、授業改善にも役立ちます。自治体にとっても、調査結果の過年度比較は施策の検討材料になります。

ただこれまでは、調査結果が十分活用されていない状況が見られました。都道府県ごとの順位が目立ったり、全国平均を上回るか否かに重

点が置かれたりする実態があり、せっかくの“宝の山”を生かし切れていないと感じています。

例えば、学力の二極化は、学校・学級単位での平均正答率だけでは把握できず、度数分布図などを基に、学力層ごとに分析することで初めて明確になります。前述の通り、1年単位ではなく、過年度の数年分を比較して原因を探ってこそ、カリキュラム・マネジメントや授業改善に生かすことができます。平均正答率を下回ることがあったとしても、前年度の結果と比較すれば、改善している部分があるかもしれません。また、小学校と中学校のデータを連携することでも有用な知見が得られます。小学6年生から中学3年生にかけて、子ども一人ひとりのどの部分がよく伸びたのか、あるいは伸びなかったのかを追跡することで、カリキュラムの新たな課題などが見えてきます。

テストの点数などの**定量データ**だけでなく、質問紙調査などの**定性デー**

あまがさ・しげる 神奈川県川崎市立小学校教諭を務めた後、筑波大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学講師、助教授、教授を経て現職。専門は学校経営学、カリキュラム・マネジメントなど。著書に、『新教育課程を創る学校経営戦略 カリキュラム・マネジメントの理論と実践』（ぎょうせい）など。

タと併せて分析することで見えてくることもあります。子どもの学習意欲がどう変化しているか、学級には学びに向かう雰囲気が醸成できているかといった変化を読み取り、定量データと併せて分析することで、授業改善の新たな道筋が見えることもあるはず。そうした量的、質的な分析を通してカリキュラムや教員研修の内容を見直したり、日々の指導を改善したりすることで、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルは機能していきます。

一方で、各教育委員会は独自に教

育施策を展開していますから、それらを検証するためには「全国学力・学習状況調査」とは異なるデータも必要になるでしょう。一定の予算を投入した結果、どういった成果が表れたのかを把握することができれば、次の教育施策の検討につながります。例えば、「全国学力・学習状況調査」の対象外の学年や教科で学力調査を実施したり、育成を目指す資質・能力を測る検査を行ったりすることで得られるデータがそれにあたります。

学校現場への負担には注意しつつ、各自治体・学校が行う教育活動に合わせたデータを収集することで、カリキュラム・マネジメントの質が高まります。

データ分析の観点から各学校への支援が必要

「全国学力・学習状況調査」を始めとした各種データは、結果の単純集計だけでも分かることはあります。その上で、データをPDCAサイクルに生かすためには、データの分析や統計に関する専門的な知識・スキルも必要になります。データの分析などに長けた教員もいるかもしれませんが、それをすべての教員に求めるのは難しいでしょう。そこで、教育委員会の指導主事による支援が求められるのです。

これまで指導主事の主な役割は、各教科の専門家として授業づくりなどを支援することでしたが、今後は各学校のカリキュラム・マネジメントを支援する「カリキュラム・コーディネーター」としての役割も重要になるでしょう。つまり、データ分析の専門性を兼ね備え、データ活用の面からも各学校のカリキュラム・マネジメントを支援するのです。学校に指導・助言をするには教育課程

にかかわる知見が不可欠です。指導主事自身が、外部のデータ分析の専門家の力を借りつつも、研修などを通じてデータ分析の手法を身につけることが望ましいと考えます。

そうしたスキルを持つ指導主事を配置して各学校を横断的に支援していくことが課題であり、人材の養成や配置が求められます。今後、カリキュラム・コーディネーターを全国的に広げていくことが、学校経営において重要になると考えています。

「3つの側面」からカリキュラムの充実を図る

カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルを回す上で常に意識したいのが、文部科学省が示す「カリキュラム・マネジメントの3つの側面」(以下、3つの側面)です(図1)。

「全国学力・学習状況調査」の学校質問調査では、3つの側面に関する質問項目が設けられています(図2)。それらの結果を見ると、いずれも「よ

図1 カリキュラム・マネジメントの3つの側面

- ① 教員が連携し、複数の教科等で連携を図りながら授業をつくる …… [教科横断]
- ② 学校教育の効果を常に検証して改善する …………… [効果検証]
- ③ 人的・物的資源などを活用し、よりよい学校教育を目指す …… [リソースの活用]

※文部科学省ウェブサイト「平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介」を基に編集部で作成。

図2 カリキュラム・マネジメントの3つの側面に関する学校の取り組み状況

■よくしている ■どちらかといえば、している ■あまりしていない
■全くしていない ■その他、無回答

① [教科横断]

指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	38.8	58.4	2.7	2024年度	35.4	58.4	6.1
2022年度	28.0	66.7	5.1	2022年度	26.1	65.1	8.8

② [効果検証]

児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	40.3	56.5	3.1	2024年度	40.1	55.9	3.9
2023年度	39.1	56.9	3.9	2023年度	35.1	59.4	5.4

③ [リソースの活用]

指導計画の作成にあたっては、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	48.0	49.2	2.7	2024年度	35.7	55.7	8.4
2023年度	43.1	52.3	4.5	2023年度	29.1	58.8	11.8

※文部科学省 国立教育政策研究所「令和6年度 全国学力・学習状況調査報告書 児童生徒一人一人の学力・学習状況に応じた学習指導の改善・充実に向けて「質問調査」を基に編集部で作成。

くしている」と回答する学校が増加傾向にあり、2024年度は約4～5割に上りました。カリキュラム・マネジメントに積極的に取り組む学校は拡大していると言えるでしょう。「全国学力・学習状況調査」の結果をクロス分析すれば、「3つの側面のこの取り組みに力を入れた結果、〇〇の学力が高まってきた」といった相関関係が見られるかもしれません。

3つの側面の中では、教科横断の取り組みに難しさを感じている学校が多いようです。教科横断は学習指導要領で重視されているポイントの1つですが、取り組みが進まないのは、各教科の専門性を深めることが教科横断につながるという視点が、教員に不足しているからだと感じています。

単元を通していかに学びを深めるかを考える中で、「ここで〇〇の教科の△△の内容と関連づけると、学びが深まるはずだ」といった視点を持ち、自然な形で教科横断につなげていくことが大事だと考えています。

どこで教科横断の取り組みができるかは、様々な教科の授業を受けている子どもの方が気づきやすい場合もあります。「この単元の学習内容が他教科の学習内容と結びつくと感じ

たことはありますか」といったアンケートを子どもに取って結果を集約すると、教科横断のヒントが得られるかもしれません。そうした児童生徒に対するアンケートを授業改善に結びつけることも、データ活用の1つの方法であり、カリキュラム・マネジメントの実践につながります。

子どもの主体性を伸ばすには学校の裁量が不可欠

各学校がカリキュラム・マネジメントに取り組む先には、学習者主体の教育活動の実現があります。子どもも将来自分で考えて判断し、その結果を自分で引き受けて生きていかなければならない場面に出会うはずです。ですから、そうした主体性を一人ひとりに育むことは、教育のいろはの「い」です。

学習者主体の教育活動の実現に向けては、教育委員会には各学校の裁量を大切にほしいと思います。一律に定められた教育活動に取り組むだけでは子どもの主体性は発揮されないかもしれません。各学校は目の前の子どもが何を求めているのか、地域にはどういった課題やニーズが

あるのかを捉えた上で、教育活動をつくり上げる必要があります。

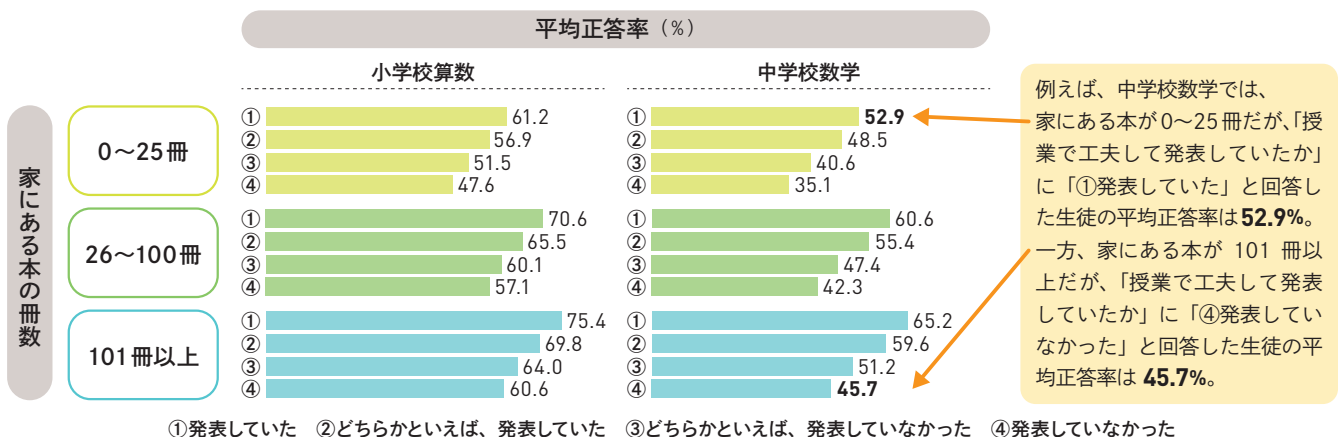
一方で、学校にすべてを任せると、取り組みがなかなか進展しない場合があります。教育委員会は、学校が主体的にPDCAサイクルを回すための教員研修を実施したり、学校の状況を反映した教育課程を作成できる支援をしたりしたいものです。

社会の変化に伴い、「学校は必要なのか」といった議論が一部で沸き起こっています。しかし、人と人がかかわり合っこそ、多様な資質・能力が伸びていくのであり、そうした場としての学校は、これからの時代にも必要不可欠だと考えます。

それを示すデータの一例が図3です。家庭の社会経済的背景（SES：Socio-Economic Status）が厳しくても、学校で「主体的・対話的で深い学び」に取り組んだ子どもは算数・数学の正答率が高い傾向が見られるという分析結果が出ています。学校だからこそできる教育を充実させていくためにも、教育委員会には、各学校が主体的に教育活動をつくり上げられるような支援に力を注いでいただきたいと思います。

図3 「家にある本の冊数」「授業で工夫して発表していたか」算数・数学の「平均正答率」のクロス集計

◎授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していましたか



※文部科学省「令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果」を基に編集部で作成。